

# 糸魚川市長期財政見通し

令和2年度～令和8年度



令和2年3月

糸魚川市総務部財政課

## 目 次

1	策定の目的	1
2	財政見通しの位置付け	1
3	財政見通しの期間及び対象会計	1
4	当市をとりまく課題	1
5	財政見通しの前提条件	2
6	歳入歳出科目別の推計方法	4
7	長期財政見通し	6
8	実質公債費比率の推移	8
9	市債残高の推移（一般会計）	9
10	今後の財政運営について	9

## 1 策定の目的

- (1) 本市のまちづくりの指針である総合計画の主要事業と通常事業を合わせた全体の歳入歳出の均衡を図るとともに、令和2年度以降、今後7年間の財政状況を予測します。
- (2) 総合計画の着実な実現を図るとともに、第3次行政改革大綱及び同実施計画に基づいて行財政改革を推進する中で、効率的かつ安定的な行政サービスを提供し、「30年先も持続可能なまちづくり」を目指すための指針とします。
- (3) 総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。
- (4) 市民や市議会に、今後の財政見通しを公表し、市の財政健全化に対する理解を求めます。

## 2 財政見通しの位置付け

本見通しは、総合計画を財政的視点から補完することにより、計画の実効性を高め、健全かつ安定的な財政運営の指針として活用します。

## 3 財政見通しの期間及び対象会計

- (1) 期間 : 令和2年度から令和8年度までの7年間
- (2) 対象会計 : 一般会計
- (3) 見直し : 定期的に見直しを行います。

※ 新型コロナウイルスの影響により、社会・経済に大きな変動が予想されます。今後の国や県の対応策や地方財政計画等を見極め、それらに対応した見直しを改めて行うこととします。

## 4 当市をとりまく課題

- (1) 行政需要の増大
  - ① 人口減少、超高齢社会を迎え、社会保障費や各種福祉関係費が増大します。
  - ② 学校、文化施設、体育施設、観光施設や橋りょう等の公共施設や公共インフラが老朽化し、修繕が必要な施設が多数出てくることが予想され、年度間の調整を行いながら事業を進める必要があります。
  - ③ 次期一般廃棄物最終処分場や小中学校の大規模改修等の大型公共施設の更新が必要です。

## (2) 一般財源の減少見込み

- ① 労働人口の減少により、市民税を中心とした市税が減収となります。
- ② 人口の減少に伴い、国勢調査人口を基礎とする地方交付税が減額となります。

## (3) 「合併特例の終了」と財政指標

- ① 普通交付税の合併算定替について、令和元年度で終了したことにより、これまでの旧1市2町それぞれで算定していた交付額が合併後の糸魚川市のみの算定となり減額となります。ただし、令和2年度は、新たな算定項目の追加により、結果、増額となる見込みです。
- ② 普通交付税が減額された場合、連動して標準財政規模が縮小するため、実質公債費比率など標準財政規模を分母とする多くの財政指標が悪化し、起債に制約が課せられる可能性があります。
- ③ 合併特例債の発行期限は、合併特例債延長法により令和6年度まで延長されましたが、発行限度額は変更ありません。

## (4) まちづくりの新たな展開

第2次総合計画を着実に推進し、人口減少対策と人口減少社会に対応した「30年先も持続可能なまちづくり」が不可欠であります。

- ① 産学官金労言の連携により、北陸新幹線、ジオパークや国石ヒスイなどを活用し、地域経済の好循環化と次世代の人財育成に取り組みます。
- ② 子育て支援や教育環境を充実するとともに、女性や若者が働きやすい就業環境の整備や新しい働き方を支援し、地元就職や定住の促進につなげます。
- ③ 健康づくりを推進し、生活習慣病・介護などの予防や健康寿命の延伸を図りながら、安心できる地域医療体制の充実に努めます。
- ④ 駅北復興まちづくりの取組みとして、消防体制の充実や防災意識の醸成などの「災害に強いまち」、新たなるにぎわい創出や市外・市民交流の活性化などの「にぎわいのあるまち」、起業・創業とあわせた移住促進や子育て・高齢者福祉の充実により、多世代が暮らしやすい居住環境の整備などの「住み続けられるまち」を推進します。

## 5 財政見通しの前提条件

### (1) 全般

- ① 現在の経済動向から、今後も政府の積極的な経済政策などにより、景気や雇用は横ばい状態で推移するものとして推計しました。

- ② 消費税は、令和元年10月に8%から10%に引き上げられましたが、その他の税制改正については、現行制度により推計しました。
- ③ その他の制度や事業は、現行のまま継続されるものとして推計しました。
- ④ 人口については、平成30年11月に改訂した「糸魚川市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」を基に推計しました。

## (2) 歳入

- ① 自主財源については、令和2年度当初予算額を基に、現時点の収入状況などを加味して推計しました。
- ② 普通交付税については、令和元年度算定結果を基に人口推計、税収変動、公債費の交付税措置などを勘案して推計しました。
- ③ 国県支出金については、現行制度によるものとし、また、新潟県の財政状況なども勘案し、実施計画などの実施予定事業から推計しました。
- ④ 市債については、過疎債などの優良債を優先して充当し、合併特例債は発行限度額に達するまで活用するものとし、また、公共施設等適正管理推進事業債については、公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定状況により、随時、活用するものとして推計しました。

## (3) 歳出

- ① 人件費は、正職員について、定員適正化計画に基づく令和3年4月1日時点での職員数の目標は510人となっていますが、令和2年4月の時点で508人となる予定です。この財政見通しでは、今後の定年退職者数等も考慮し、508人を現状維持するものとして見込みました。

また、臨時職員等は、令和2年度以降、会計年度任用職員へ移行することにより、最低賃金の上昇に伴う単価の変更や期末手当等の支給を見込み増額するものとして推計しました。職員数は、福祉や教育部門等におけるサービス確保のため微増するものとして見込んでいます。
- ② 通常事業は、市民生活に欠くことのできない事業費及び継続しなければならない事業費を性質別に集計しました。
- ③ 実施計画事業は、総合計画に位置づけた主要事業を基本とし、性質別に集計しました。

## 6 歳入歳出科目別の推計方法

### 【歳入】

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現行制度を基本とし、下記の要素を勘案して推計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人市民税…景気の動向、生産年齢人口の減少などの影響を反映</li> <li>・ 法人市民税…景気の動向、過去の実績などを勘案して推計</li> <li>・ 固定資産税…土地、家屋とも横ばい・逓減、償却資産は主に新幹線の償却資産について、令和2年度まで1/6に減免、令和3年度～令和7年度まで1/3に減免で推計</li> </ul> </li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 普通交付税は、景気と国の財政状況を考慮し、令和元年度算定結果を基に、国の財政措置や下記事項を勘案して推計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業実施に伴う過疎債や合併特例債などの交付税措置を反映</li> <li>・ 人口は、国勢調査（H27 44,162人）を参考に減少するものとして推計 推計値：R2 40,696人〔参考R2.2末42,021人〕、R7 37,151人 （出典：国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」）</li> <li>・ 税収変動による影響額を反映</li> <li>・ 合併特例終了に伴う減額を反映</li> </ul> </li> <li>○ 特別交付税は、横ばい・逓減で推計</li> </ul>
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増を勘案し、他は概ね横ばいで推計</li> </ul>
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合計画及び実施計画などから、実施予定事業とこれに伴う国県支出金を推計</li> </ul>
市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 投資的経費については、過疎債、緊急防災・減災事業債（令和2年度まで）、合併特例債（令和6年度まで）などの優良債を優先して充当</li> <li>○ 臨時財政対策債は、減少傾向で推計</li> </ul>
その他収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ その他一般財源は、平成30年度決算を基に過去の実績などから推計</li> <li>○ その他特定財源は、令和2年度当初予算及び令和2年度～令和4年度実施計画を基に過去の実績などから推計</li> </ul>

【歳出】

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度の実人数（508人）を維持するとして推計</li> <li>・退職者は、定年退職のみとして推計</li> <li>・職員の新規採用は、目標達成以降は定年退職者分と後年度の大量定年退職等の実働人員を考慮した補充</li> <li>・退職者の再任用制度による再任用者分を含んで推計</li> <li>・会計年度任用職員にかかる費用を追加して計上</li> </ul>
物件費・維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経常的な物件費は、賃金単価の上昇などから一定の上昇を見込んで推計</li> <li>※臨時職員の賃金等は、会計年度任用職員への移行により人件費として計上</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在のサービス水準が維持されるものとして、人口減少と少子高齢化の進行を基に推計</li> <li>※ 高齢化率は上昇していくものの、全体的に高齢人口も減少していくことを考慮</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経常的な補助費は、一定の減額を見込んで推計</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既発行額及び事業推計の発行予定額に伴う償還額を推計</li> <li>○ 償還利率の上昇を見込んで推計（1.0%）</li> <li>○ 実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還を実施</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度までは実施計画に位置づけられた事業から推計し、その後は、令和2年度を基に過去の実績等により推計</li> </ul>

令和2年度から実施計画で予定される主な普通建設事業

事業内容	事業費
次期ごみ処理施設整備事業（既存施設解体）	8億円
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	6.7億円
駅北大火復興関連事業	5億円
えちごトキめき鉄道新駅設置事業	2億円
道路新設改良事業	8億円
橋りょう長寿命化修繕事業（農道、林道、高速道路橋を含む）	12億円
小中学校改修事業	8億円

## 7 長期財政見通し

### <歳入>

(単位：百万円)

年度 区分	R元 (決算見込み)	R元 (当初)	R2 (当初)	R3	R4	R5
市税	7,040	6,810	6,750	6,806	6,670	6,471
地方交付税等	8,715	8,500	8,520	8,400	8,450	8,400
地方交付税	8,113	7,700	7,850	7,800	7,850	7,800
臨時財政対策債	602	800	670	600	600	600
国県支出金	5,718	5,326	4,188	4,140	3,942	3,900
市債 *1	6,877	5,977	3,715	2,625	2,415	2,290
(借換債除き分)	6,461	5,908	2,654	2,223	2,158	2,073
その他収入	4,087	4,087	3,467	4,023	3,969	3,757
地方譲与税等	1,188	1,159	1,225	1,282	1,281	1,243
繰入金	763	895	511	★ 908	★ 765	★ 717
貸付金元利収入	495	737	503	533	633	520
その他	2,118	1,296	1,228	1,300	1,290	1,277
<b>歳入合計</b>	<b>32,437</b>	<b>30,700</b>	<b>26,640</b>	<b>25,994</b>	<b>25,446</b>	<b>24,818</b>

\*1 市債は臨時財政対策債を除く

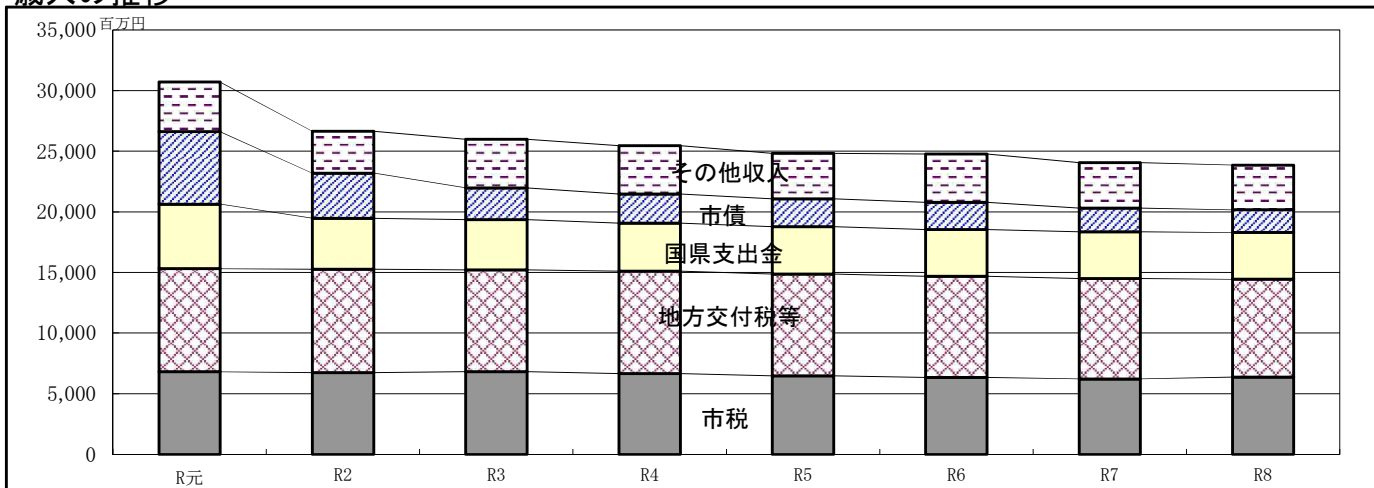
### <歳出>

(単位：百万円)

年度 区分	R元 (決算見込み)	R元 (当初)	R2 (当初)	R3	R4	R5
人件費	3,834	3,761	4,562	4,579	4,668	4,724
退職手当以外	3,539	3,593	4,415	4,449	4,461	4,472
退職手当	295	168	147	130	207	252
扶助費	2,962	2,947	2,930	2,870	2,790	2,705
公債費	4,499	4,495	5,070	★ 4,692	★ 4,772	★ 4,752
(借換債除き分)	4,083	4,426	4,009	4,290	4,515	4,535
投資的経費	9,299	8,324	4,051	3,955	3,455	3,040
その他経費	11,242	11,173	10,027	10,041	9,896	9,713
物件費	4,688	4,776	3,825	3,959	3,911	3,809
補助費等	1,598	1,553	1,517	1,471	1,400	1,342
貸付金	522	774	544	530	525	520
繰出金	3,273	3,274	3,352	3,283	3,276	3,270
その他	1,161	796	789	798	784	772
経費抑制など調整額				▲143	▲135	▲116
<b>歳出合計</b>	<b>31,836</b>	<b>30,700</b>	<b>26,640</b>	<b>25,994</b>	<b>25,446</b>	<b>24,818</b>

★ R3～R7は繰上償還を実施し、減債基金を充当 (R3:4億、R4:2.5億、R5:2億)

### 歳入の推移





〈歳入〉

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R7	R8	R2-R8 計	R2-R8 平均
市税	6,349	6,215	6,371	45,632	6,519
地方交付税等	8,340	8,280	8,070	58,460	8,351
地方交付税	7,750	7,700	7,500	54,250	7,750
臨時財政対策債	590	580	570	4,210	601
国県支出金	3,850	3,850	3,850	27,720	3,960
市債 *1	2,234	1,973	1,881	17,133	2,448
(借換債除き分)	1,747	1,738	1,881	14,474	2,068
その他収入	4,000	3,734	3,685	26,635	3,805
地方譲与税等	1,225	1,220	1,215	8,691	1,242
繰入金	★ 987	★ 735	700	5,323	760
貸付金元利収入	514	509	504	3,716	531
その他	1,274	1,270	1,266	8,905	1,272
<b>歳入合計</b>	<b>24,773</b>	<b>24,052</b>	<b>23,857</b>	<b>175,580</b>	<b>25,083</b>

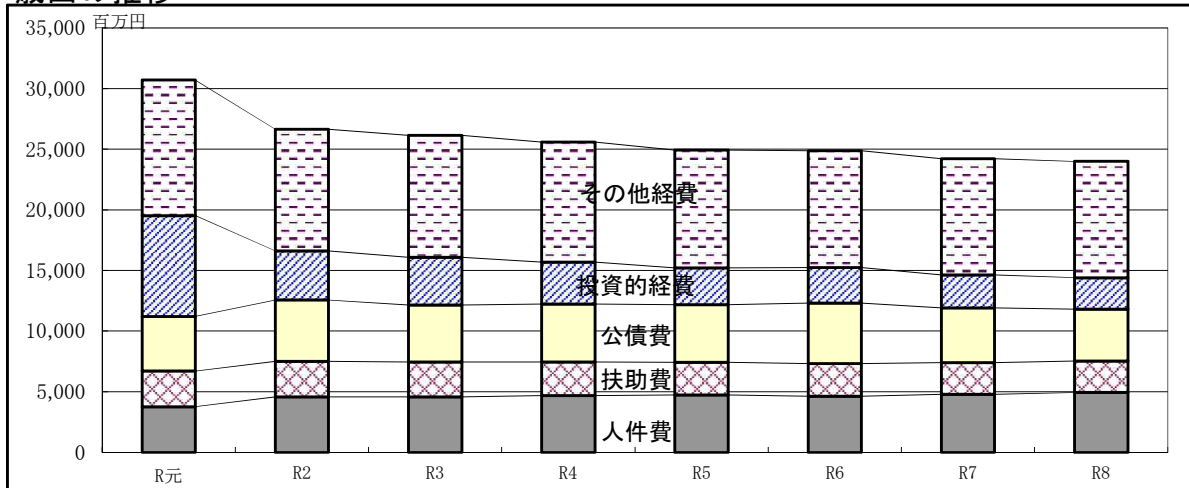
〈歳出〉

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R7	R8	R2-R8 計	R2-R8 平均
人件費	4,634	4,788	4,942	32,897	4,700
退職手当以外	4,483	4,494	4,504	31,278	4,469
退職手当	151	294	438	1,619	231
扶助費	2,682	2,605	2,588	19,170	2,739
公債費	★ 4,982	★ 4,524	4,281	33,073	4,725
(借換債除き分)	4,495	4,289	4,281	30,414	4,345
投資的経費	2,950	2,725	2,588	22,764	3,252
その他経費	9,636	9,573	9,596	68,482	9,784
物件費	3,782	3,696	3,641	26,623	3,803
補助費等	1,336	1,329	1,327	9,722	1,389
貸付金	514	509	504	3,646	521
繰出金	3,234	3,281	3,359	23,055	3,294
その他	770	758	765	5,436	777
経費抑制など調整額	▲111	▲163	▲138	▲806	▲117
<b>歳出合計</b>	<b>24,773</b>	<b>24,052</b>	<b>23,857</b>	<b>175,580</b>	<b>25,083</b>

★ 減債基金を充当 (R6:4.8億、R7:2億)

歳出の推移

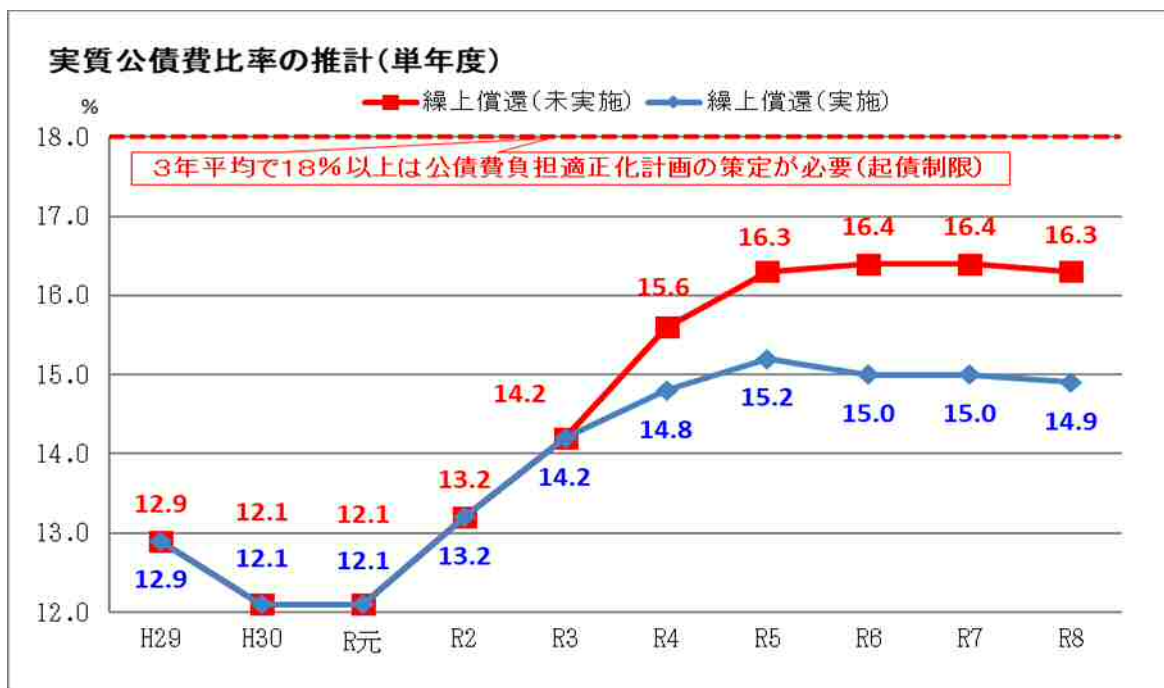


## 8 実質公債費比率の推移

(普通会計\*)



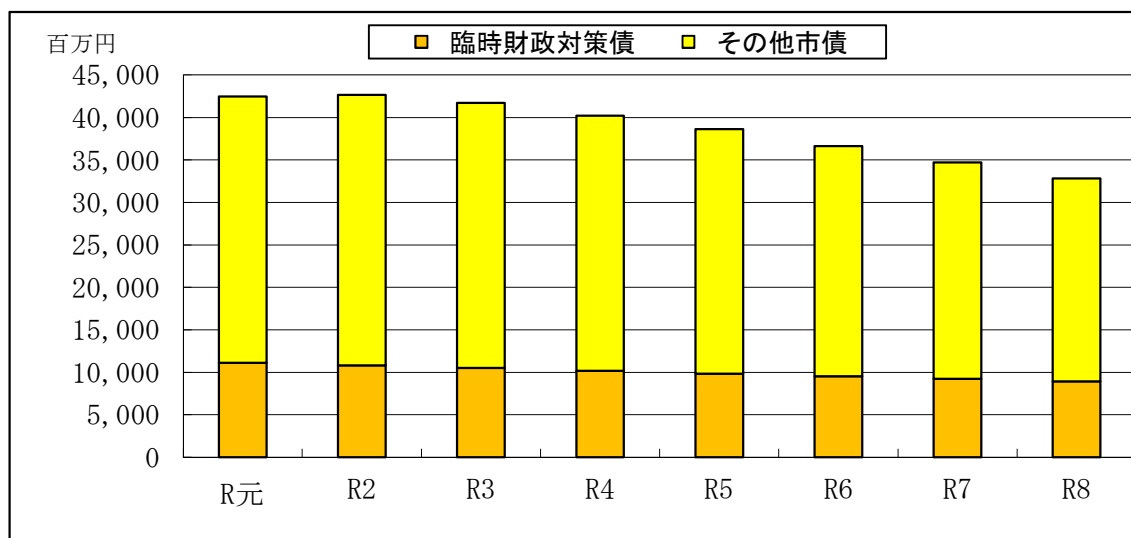
繰上償還	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
未実施	12.8	12.8	12.4	12.5	13.1	14.3	15.4	16.1	16.4	16.4
実施	12.8	12.8	12.4	12.5	13.1	14.1	14.7	15.0	15.1	15.0



※R3～R7に減債基金を充当し、繰上償還を実施

※普通会計 地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計(重複部分を除く)したもの。当市では、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計。

## 9 市債残高の推移（一般会計）



年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市債残高(百万円)	42,461	42,655	41,721	40,227	38,616	36,632	34,700	32,812
その他市債	31,334	31,820	31,208	30,060	28,781	27,095	25,462	23,872
臨時財政対策債	11,127	10,835	10,513	10,167	9,835	9,537	9,238	8,940
人口一人当たり(千円)	1,007	1,048	1,043	1,024	1,001	968	934	900
推計人口(人)	42,160	40,696	39,987	39,278	38,569	37,860	37,151	36,462

※ 「推計人口」は人口ビジョンを基にして推計した人口です。

## 10 今後の財政運営について

### (1) 長期財政見通しの結果

- ① 恒常的な財源不足が続く大変厳しい状況の中で、人口減少による地域経済の縮減が予想されます。
- ② 公共施設等の新設や維持更新費用に対し、安易な市債の財源依存は、後年負担を強いることとなり、財政状況の悪化につながります。
- ③ 実質公債費比率が、全国市区平均の5.1%（H30決算）、県内20市平均の10.9%（H30決算）を上回る状態が続き、財政構造の硬直化が懸念されます。

### (2) 全般事項

- ① 効率的かつ効果的な行財政運営が不可欠であり、職員への周知徹底、意識改革を図り、行政改革を推進します。
- ② 市民や議会に対し、市の財政状況について説明し、認識の共有化を図ります。
- ③ 国県の動向、景気の状態などを注視し、適切かつ健全な財政運営のため、定期的に長期財政見直しを見直します。

### (3) 財源確保対策及び経費削減対策

- ① 人口減少対策による税収確保、受益者負担の適正化、不用財産の活用などの財源確保に努めます。
- ② 事務事業の総点検による事業の適正化、再編等を行います。
- ③ 全般的に物件費等の経常経費を削減する取組を強化します。
- ④ 公共施設等総合管理指針に基づく公共施設等の最適化を推進します。